

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	農業委員会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	4505001000-001		
		予算所管課	農業委員会事務局				
		連絡先	(078)918-5063				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	農林水産業費	連絡先				
	項	農業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 27 年度	
	目	農業委員会費	根拠法令・要綱等	農地法・農業委員会等に関する法律等			
	事業	農業委員会運営事業					
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の農地と農業者 ①農業生産力の向上と農業経営の合理化を進め、農業者の地位の安定・向上を図る。				
	②農地の転用を規制する。				
	③農地を効率的に利用する農業者の農地の権利取得を促進し、農地の利用関係を調整する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	耕作放棄地の解消面積	農地パトロール、農業委員等による指導により、解消された耕作放棄地の面積	平成28年度	ha	0.7
事業内容	①農業委員会を毎月開催する。各回の開催にあたり議案審議に伴う現地調査を行う。				
	②農地の権利移動 平成24年度19件 17,879㎡ 平成25年度 31件 22,171㎡ 平成26年度 19件 18,270㎡				
	③農地の転用 平成24年度 246件 183,087㎡ 平成25年度 285件 210,008㎡ 平成26年度 217件 132,921㎡				
	④諸証明 平成24年度78件 平成25年度61件 平成26年度89件				
	⑤農地パトロールの実施 平成24年度 7月、11月、12月に実施。昨年度末に遊休農地であった1.5haについては、1.1haを解消したが新たに1.7haの遊休農地が発生した。 平成25年度 5月、7月、8月、10月、11月、12月に実施。昨年度末に遊休農地であった2.1haについては、1.4haを解消したが新たに4.0haの遊休農地が発生した。 平成26年度 11月、12月に実施。昨年度末に遊休農地であった4.7haについては、3.8haを解消したが新たに0.8haの遊休農地が発生した。 平成27年度 10月、11月に実施。是正改善等を要する不耕作地の所有者(耕作者)に指導中。				
⑥事業目標の設定 平成21年度に、農林水産省の指示により事業目標を設定し、これに沿った取組みを行うため「平成21年度の目標及びその達成に向けた活動計画」を策定し、平成22年度以降、計画の点検・評価及び当該年度の計画を策定した。平成28年度も同様に、当該年度の行動指針たる目標の設定と、前年度の点検・評価を行う。					
⑦今後の取組み ・上記のこと、継続して実施する。 ・農地法の改正により義務化された「遊休農地対策」としての調査を強化する。 ・農地管理事務を効率的に遂行するため、農地台帳システムの有効活用を図る。 ・「人・農地プラン」の啓発と推進を支援する。 ・農業委員会等に関する法律の改正(平成28年4月1日施行)に伴い、条例等の見直しを行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4人外	再任用	その他
26決算	15,846	39,200	55,046	2,919	0	211	51,916	正規	4.00	7人外	0.00
27当初予算	14,725	38,800	53,525	1,996	0	226	51,303	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	13,482	38,800	52,282	2,183	0	246	49,853	任期付	1.00	合計	6.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	農業委員報酬(23名分)	13,349		報酬	農業委員報酬(23名分)	11,950
旅費	全国会長大会派遣等旅費	211	旅費	全国会長大会派遣等旅費	187		
交際費	会長交際費	60	交際費	会長交際費	60		
需用費	消耗品費等(食糧費を含む)	392	需用費	消耗品費等(食糧費を含む)	392		
委託料	農地台帳システム維持保守料	162	委託料	全国農地ナビ地図データ更新 農地台帳システム維持保守料	378		
その他		551	その他		515		
合計(A)			14,725	合計(B)			13,482

予算増減(B)-(A)	-1,243	主な理由	農業委員報酬の改定[(会長を除く)月47.6千円から42.3千円の減額]のため。
--------------------	--------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-013		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	農林水産業費	連絡先				
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	目	農業総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	農業共済事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業共済事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①収支不足を補うために、繰り出す。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	6,757	410	7,167	0	0	0	7,167	0.05	7/11 外	0.00	
27当初予算	6,939	410	7,349	0	0	0	7,349	0.00	再任用	0.00	
28当初予算	3,908	410	4,318	0	0	0	4,318	0.00	任期付	0.05	

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費などの収支不足分	6,939		繰出金	人件費などの収支不足分	3,908
合計(A)			6,939	合計(B)			3,908

予算増減(B)-(A)	-3,031	主な理由	収支不足分に係る繰出金の減。
-------------	--------	------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	農業一般振興事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-001			
		予算所管課	産業振興部農水産課					
		連絡先	(078)918-5017					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	農林水産業費	連絡先					
	項	農業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	目	農業振興費	根拠法令・要綱等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか				
	事業	農業一般振興事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	農業基本計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市農業が魅力ある産業となり、「市民みんなが農業を支え 農業が元気になり 明石全体が豊かになる」ことを目的として、農業振興施策を計画的に推進し、以って本市農業の振興と発展に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。	28年度	組織数	6
	環境保全型農業取組面積	緑肥（ヘアリーベッチ・レンゲ）を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積	31年度	ha	40
事業内容	①ヘアリーベッチやレンゲなどの緑肥作物を作付けし、減化学肥料・減農薬の農産物生産の取組む農業者に対して助成を行うことで、環境保全型農業を推進する。（25年度：26経営体 17.6ha、26年度：29経営体 21.0ha、27年度：40経営体 24ha）：28年度予定8経営体 33ha）				
	②明石の農業を維持・発展するため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成や、担い手に対する研修を行うとともに、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者に利子補給する。（25年度認定農業者数、45経営体、スーパーL借入1件、26年度 認定農業者数44経営体、スーパーL借入1件、27年度 認定農業者数43経営体、スーパーL借入1件、28年度 認定農業者数44経営体、スーパーL借入1件）				
	③市が明石市農業再生協議会を通じて農会に、関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整を委託する。（市内 50農会）				
	④鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを一般社団法人兵庫県猟友会明石支部に業務委託する。 （有害鳥獣数：25年度36頭、26年度41頭、27年度50頭、28年度55頭見込み）				
	⑤農業振興地域の適正な土地利用を図るため、必要に応じて農業振興地域整備促進協議会を開催する。 （協議会開催回数： 25年度0回 26年度1回、27年度0回） （構成員：JA。農業委員長、土地改良区会長、農家代表等合計14名）				
（根拠法令・要綱等の続き） 食料・農業・農村基本法、明石市と農会等との連携に関する要綱、有害鳥獣捕獲事務取扱要領、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、明石市担い手育成総合支援協議会規約、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10以内	再任用	その他
26決算	2,867	14,765	17,632	656	0	0	16,976	正規	1.75	1/10以内	0.00
27当初予算	5,126	15,910	21,036	2,016	0	17	19,003	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,369	15,910	21,279	2,197	0	13	19,069	任期付	0.60	合計	2.35

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区区域変更審査会	178		報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区区域変更審査会	178
	需用費	消耗品費 修繕料 食糧費	273	需用費	消耗品費 修繕料 食糧費	256	
	委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	1,500	委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	1,500	
	負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策	2,675	負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策	3,075	
	その他	使用料 旅費 備品購入費	500	その他	使用料 旅費 備品購入費	360	
	合計（A）		5,126		合計（B）		5,369

予算増減（B）-(A)		243	主な理由	環境保全型農業の取組み面積の拡大による補助金の増。
--------------------	--	-----	-------------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	水田農業振興対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-002	
		予算所管課	産業振興部農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	農業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明
	目	農業振興費	根拠法令・要綱等	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、経営所得安定対策実施要綱		
	事業	水田農業振興対策事業				
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	農業基本計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内農業者及び一般市民 国の農業施策（経営所得安定対策）に併せて、食料自給力の向上、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントや景観作物の助成を行い、農業者と市民の交流の場づくりや安全・安心の農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数	H30	人数	1700
事業内容	①水田農業に係る補助金 イベント・景観作物助成 米作り体験やレンゲ・コスモス祭など水田を活用した取組みに対して助成する。 イベント助成（25年度 9団体、26年度 9団体、27年度 8団体、28年度 8団体の予定）				
	②生産調整に係る農会に対する委託費 明石市農業再生協議会を通じて市内50農会が行う生産調整に関する事務を委託する。				
	③経営所得安定対策に係る補助金 経営所得安定対策の実施主体である明石市農業再生協議会へ補助金を支払う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	4,776	11,310	16,086	3,491	0	1,478	11,117	正規	1.40	パート	0.00
27当初予算	4,845	12,000	16,845	3,507	0	1,400	11,938	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,829	12,000	16,829	3,472	0	1,400	11,957	任期付	0.20	合計	1.60

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	報償費	農業再生協議会委員報償		59	28年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		近接地旅費	10	旅費	近接地旅費		10
需用費		消耗品費	76	需用費	消耗品費		76
委託料		農会委託料	600	委託料	農会委託料		600
負担金補助及び交付金		水田農業振興対策事業補助金 経営所得安定対策推進事業	4,100	負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金 経営所得安定対策推進事業		4,084
合計（A）			4,845	合計（B）			4,829

予算増減 (B)-(A)	-16	主な理由	経営所得安定対策事業補助金の減のため
-----------------	-----	------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	野菜産地育成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150003000-003		
		予算所管課	産業振興部農水産課				
		連絡先	(078)918-5017				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	農林水産業費	連絡先				
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	農業振興費	根拠法令・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱			
	事業	野菜産地育成事業					
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	農業基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内野菜生産者 野菜試験栽培、農業近代化施設整備補助などを通じて野菜農家の経営安定化を支援し、生産量維持・増加及び野菜産地の維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数	28	袋 (トレー)	2500
事業内容	①野菜生産振興事業 市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの試験栽培を行い、高品質な品種(奨励品種)を選び出し、これの普及を図る等、産地強化に明石市園芸連合会と連携して取り組む。 (25年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 26年度:キャベツ15種類 ブロッコリー8種類 27年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類) 28年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類の予定)				
	②パイプハウス導入補助 都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。 (県1/3、市1/5補助) 25年度実績なし 26年度:1棟 27年度:1棟 28年度:2棟の予定)				
	③産地育成試験 キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ^ハ 作	再任用	その他
26決算	1,045	8,975	10,020	0	0	0	10,020	正規	1.20	7/11 ^ハ 作	0.00
27当初予算	2,113	10,100	12,213	800	0	0	11,413	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,113	10,100	12,213	800	0	0	11,413	任期付	0.10	合計	1.30

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費・食糧費	30		需用費	消耗品費・食糧費	30
	委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培委託料	380		委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培委託料	380
	負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	1,630		負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	1,630
	その他	旅費 使用料等	73		その他	旅費 使用料等	73
	合計(A)		2,113		合計(B)		2,113

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地産地消推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-004		
		予算所管課	産業振興部農水産課				
		連絡先	(078)918-5017				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	農林水産業費	連絡先				
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	農業振興費	根拠法令・要綱等	明石市第5次長期総合計画			
	事業	地産地消推進事業					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	3-2 農業の振興			委託	○	指定管理	
個別計画	農業基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の農漁業者及び一般市民 地元でとれた農水産物の地元消費を拡大することにより農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔のみえる」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントにより地元産品をアピールし、地産地消を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	30年度	人数	2,300
事業内容	明石市地産地消推進実行委員会に次の事業を委託し、地産地消の取組みを推進する。				
	①小学生と保護者を対象に農作物の栽培・収穫体験等の実施。(H15～) さつまいも、もち米の田植えと稲刈り、スイートコーンの収穫体験、小学3年生の授業にとり入れたキャベツの植付けと収穫体験を実施する。				
	②加工商品、素材を生かしたレシピの開発や、イベントなどの実演販売を行い、地元産農水産物の消費拡大を促進する。				
	③10月下旬に行われる兵庫県農林漁業祭に出展し、明石市内で生産されている農産物や明石の海で獲れる水産物、また、それらを使った加工品等の販売を行い、地元はもとより広く県内外にPRを行う。				
	④市民を対象とした観光農園の推進を行う。(H24～)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	7/10 1/10	0.00
26決算	1,800	8,975	10,775	0	0	0	10,775	正規	1.30	7/10 1/10	0.00
27当初予算	1,800	10,920	12,720	0	0	0	12,720	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,800	10,920	12,720	0	0	0	12,720	任期付	0.10	合計	1.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	地産地消推進事業	1,800		委託料	地産地消推進事業	1,800
合計(A)			1,800	合計(B)			1,800

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	農業用施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-005	
		予算所管課	産業振興部農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	農地費	根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例 土地改良法		
	事業	農業用施設維持管理事業				
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能の保全に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
【事業内容】
 1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修を行う。
 2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。
 3. 水路境界ため池台帳システムの保守更新を行う。
 4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした多面的機能支払交付金にかかる市補助金の支払い。
 ①農地維持支払
 ・田10aにつき3,000円を11ため池協議会へ支給
 ・畑10aにつき2,000円を11ため池協議会へ支給
 ②資源向上支払(共同活動)
 ・田10aにつき1,800円を10ため池協議会へ支給
 ・畑10aにつき1,080円を10ため池協議会へ支給
 ③資源向上支払(長寿命化)
 ・田10aにつき4,400円を10ため池協議会へ支給
 ・畑10aにつき2,000円を10ため池協議会へ支給
 5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金の支払い。
 (農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業)
 ・瀬戸川1号井堰、宝永池・瀬戸川池の内揚水機場
 6. 土地改良施設維持管理適正化事業工事
 *補助率 国:30%県30%市20%地元20%
【実績】
 ・緊急維持補修 H26年度 22,719千円 H27年度 9,665千円 H27年度 7,500千円
 ・改修資材支給 H26年度 1,998千円 H27年度 2,000千円 H27年度 2,000千円
 ・土地改良施設維持管理適正化事業
 H26年度 清水川No.36、上川井堰改修工事 8,013千円
 H27年度 瀬戸川1号井堰改修工事 2,214千円
 H28年度 負担金のみ

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	7/11/1	0.00
26決算	33,682	31,750	65,432	8,200	0	0	57,232	再任用	0.90	その他	0.00
27当初予算	30,429	24,860	55,289	12,349	0	7,860	35,080	任期付	0.50	合計	3.90
28当初予算	32,353	24,860	57,213	15,528	0	6,106	35,579				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	2,591	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	2,506
委託料	システム保守管理業務委託	2,705	委託料	システム保守管理業務委託	2,185
工事請負費	農業用施設維持管理費	9,700	工事請負費	農業用施設維持管理費	7,500
負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金ほか	15,322	負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金ほか	19,887
その他	旅費、使用料	111	その他	旅費、使用料	275
合計(A)			合計(B)		
30,429			32,353		

予算増減(B)-(A)	1,924	主な理由	多面的機能支払交付金の交付対象組織数の増。
-------------	-------	------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	土地改良事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150003000-006		
		予算所管課	産業振興部農水産課				
		連絡先	(078)918-5017				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	農林水産業費	連絡先				
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	目	農地費	根拠法令・要綱等	土地改良法			
	事業	土地改良事業					
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	農業基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業者及び地域住民の財産であるため池や、農業用施設を市単独事業及び国庫補助事業により補修及び改修を実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)	平成33年度	組織	25	
事業内容	【事業内容】				
	1. ため池、水路の不法投棄物の処分を行う。 2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量が必要な箇所について境界測量を行う。 3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域要望に基づきため池や水路の補修及び改修を行う。 ①小谷下池改修工事 4. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。 5. 地域ため池総合整備事業にともなう負担金の支払い。 (ため池の老朽化による災害を防止し、地域住民が安心して暮らせる環境整備を図る目的で実施する県営事業にかかる負担金) ①松陰地区 ②江井ヶ島地区 *負担率 国:50%県29%市14%地元7% 6. 農村地域防災減災事業 ①鴨谷池制波工設置工事 *補助率 国:50%県:20% 7. 流域貯留浸透事業 ①17号池改修工事 *補助率 国:1/3県:2/3				
	【実績】				
	市単独事業 H26年度 1地区 H27年度 3地区 H28年度 1地区 補助事業 H26年度 7地区 H27年度 1地区 H28年度 2地区				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.80	7.1/1.1	0.00
26決算	197,566	31,260	228,826	135,443	0	22,181	71,202	正規	2.80	7.1/1.1	0.00
27当初予算	223,789	27,660	251,449	110,640	47,000	57,500	36,309	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	172,765	27,660	200,425	57,090	87,700	13,905	41,730	任期付	0.50	合計	4.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費ほか	274	需用費	消耗品費ほか	274
委託料	ため池クリーン事業	21,482	委託料	ため池クリーン事業	44,900
工事請負費	農業基盤整備促進事業 流域貯留浸透事業	179,200	工事請負費	農業基盤整備促進事業 流域貯留浸透事業	100,000
負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	22,523	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	27,093
その他	旅費、使用料ほか	310	その他	旅費、使用料ほか	498
合計(A)			合計(B)		
		223,789			172,765

予算増減(B)-(A)	-51,024	主な理由	ため池整備に関する、補助要望の減
--------------------	---------	-------------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	国営東播用水農業水利事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-007		
			予算所管課	産業振興部農水産課				
			連絡先	(078)918-5017				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	農林水産業費	連絡先					
	項	農業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 2 年度		
	目	農業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	土地改良法				
	事業	国営東播用水農業水利事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画			委託	指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

【事業内容】

- 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金
 - 国営土地改良事業負担金
国営東播用水事業一期事業における負担金の明石市償還分 1,493千円
 - 東播用水土地改良区維持管理賦課金
東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 4,969千円
 - 総合管理事業負担金
東播用水の総合管理にかかる負担金 1,238千円

【実績】

- 国営土地改良事業負担金
H26年度 8,245千円 H27年度 2,425千円
- 東播用水土地改良区維持管理賦課金
H26年度 4,969千円 H27年度 4,969千円
- 総合管理事業負担金
H26年度 1,183千円 H27年度 1,178千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	14,485	4,490	18,975	355	0	0	18,620	0.70	0.00	0.00	0.00
27当初予算	9,131	6,080	15,211	392	0	8,820	5,999	0.10	0.00	0.00	0.00
28当初予算	8,219	6,080	14,299	413	0	6,498	7,388	0.00	0.00	0.80	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	東播用水二期事業関係旅費	70		旅費	東播用水二期事業関係旅費	70
需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	10	需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	10		
負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	9,051	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	8,139		
合計（A）			9,131	合計（B）			8,219

予算増減 (B)-(A) -912 主な理由 国営土地改良事業負担金の減

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	清水新田地区圃場整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150003000-008		
		予算所管課	産業振興部農水産課				
		連絡先	(078)918-5017				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	農林水産業費	連絡先				
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	農業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	土地改良法			
	事業	清水新田地区圃場整備事業					
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	農業基本計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	清水新田地区において圃場整備を実施し、分散した農地の集約化を図ることで、清水新田地区内の農業生産性を向上させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【事業内容】 清水新田圃場整備事業における清水新田土地改良区への補助金(明石市負担分)の支払い。				
	【平成28年度事業】				
	1. 補助率 31.5% 負担割合(国負担率:50%、県負担率:13.5%、市負担率:31.5%、地元負担率:5%)				
	2. 工事内容 平成28年度事業費 13,000千円 工事請負費 9,000千円 測量試験費 2,000千円 換地処分費 2,000千円				
	【全体事業】				
1. 総事業費 264,000千円 2. 対象面積 16.7ha(水田15.0ha、畑0.3ha、その他1.4ha) 3. 工事計画 整地工14.3ha 用水路工2,122m 排水路工2,522m 4. 工期 H24年度～H28年度 5. 補助率 31.5% 負担割合(国負担率:50%、県負担率:13.5%、市負担率:31.5%、地元負担率:5%) 6. 実施主体 清水新田土地改良区					
【実績】 H24年度 補助額 5,985千円 (全体事業費 19,000千円) H25年度 補助額 37,847千円 (全体事業費 120,149千円) H26年度 補助額 23,186千円 (全体事業費 73,608千円) H27年度 補助額 5,292千円 (全体事業費 16,800千円)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 他	その他	
26決算	31,185	2,490	33,675	0	0	0	33,675	正規	0.30	7/11 ¹ 他	0.00
27当初予算	11,800	2,460	14,260	2,750	2,400	275	8,835	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	9,395	2,460	11,855	2,650	2,300	265	6,640	任期付	0.00	合計	0.30

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	清水新田土地改良区圃場整備事業補助金	6,300			負担金補助及び交付金	清水新田土地改良区圃場整備事業補助金
工事請負費	集落基盤整備事業	5,500		工事請負費	集落基盤整備事業	5,300	
	合計(A)		11,800		合計(B)		9,395

予算増減(B)-(A)	-2,405	主な理由	年度割事業費による事業補助金の減
-------------	--------	------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150003000-009		
		予算所管課	産業振興部産業政策課				
		連絡先	(078)918-5098				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	農林水産業費	連絡先				
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等	明石市観光基本構想、明石市水産業振興計画、明石市商業振興基本計画、明石市農業基本計画			
	事業	水産一般振興事業					
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興		実施方法	直営 <input type="checkbox"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	○ <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画	水産業振興計画		委託 <input type="checkbox"/>	○ <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石鯛や明石だこ等の全国に誇れる明石産品の販路開拓や市場拡大を図り、併せて高付加価値化による収益性の向上を図る等、農業・漁業の活性化と経営安定化を目指す。さらに、農商工連携による新しい加工品や飲食メニューの開発により明石産品を一体的にプロモーションすることで、産品のブランド化や新たな魅力による消費拡大、誘客拡大による産業全体の活性化を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	明石産品ブランド化事業 (1) 市場開拓と販路拡大につながるような商談会への参加 (2) 明石産品を魅力的な観光資源として活用し農水産業者等と連携した消費者への一体的なプロモーション (3) 明石産品を活用した新商品や加工品の開発 (4) テレビや新聞等のメディアを駆使した効果的なPR事業 明石おさかな普及協議会 (1) 広報啓発事業 (2) 料理講習事業 (3) ポスターコンクール事業 (実績) H24: 西武高槻店、よしもと47ご当地市場で「明石観光物産展」を開催。東京明石会で明石産品のPRを実施。 H25: 東京丸の内「ひょうご食のプレミアム in Tokyo」に出展し、明石産品のPRを実施。 H26: 大阪での「商談会」への出展、生産現場での「産地見学会」を開催し、ブランド力強化を推進。 H27: 生産者とともにノリの新5大ブランド開発・発表とともにのぼり・シールパンフレットなど販売促進ツールの充実と、市内32店舗の参加により「明石新のり恵方巻まつり」を開催。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.65	0.00	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
28当初予算	2,100	5,330	7,430	0	0	0	7,430	0.00	0.00	0.65	0.65

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	近接地旅費	300
					委託料	明石産品ブランド化事業	1,800
合計(A)			0	合計(B)			2,100

予算増減(B)-(A)	2,100	主な理由	平成27年度までは農水産課で所管していたが、平成28年度より産業政策課の新設により業務の一部を所管替えしたため。
--------------------	-------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-009			
		予算所管課	産業振興部農水産課					
		連絡先	(078)918-5017					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	農林水産業費	連絡先					
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	目	水産業振興費	根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法				
	事業	水産一般振興事業						
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	3-3 水産業の振興			委託	○	指定管理		
個別計画	水産業振興計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。 明石タイ・タコ・ノリ等の水産物や、スイートコーン・キャベツ・イチゴ等の農産物等、明石の数々の製品の国内外における認知を高め、販路開拓や市場拡大を図り、併せて高付加価値化による収益性の向上を図る等、農業・漁業の活性化と経営安定化を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から) 警備業務・消防設備点検業務等				
	②明石産水産物の調理教室 明石産品の消費啓発・地産地消のため、小中学校での調理体験を広く展開する。 (実績) H24: 西武高槻店、よしもと47ご当地市場で「明石観光物産展」を開催。東京明石会で明石産品のPRを実施。 H25: 東京丸の内で「ひょうご食のプレミアム in Tokyo」に出展し、明石産品のPRを実施。 H26: 大阪での「商談会」への出展、生産現場での「産地見学会」を開催し、ブランド力強化を推進。 H27: 生産者とともにノリの新5大ブランド開発・発表とともにのぼり・シールパンフレットなど販売促進ツールの充実と、市内32店舗の参加により「明石新のり恵方巻まつり」を開催。				
	(財政計画) ①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31~)[財政計画] ②漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44~)[H26年度限りで廃止] ③のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8~)[財政計画]				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
26決算	46,081	7,055	53,136	0	0	0	53,136	0.65	7人	0.00
27当初予算	2,620	5,330	7,950	0	0	3	7,947	0.00	再任用	0.00
28当初予算	2,551	5,330	7,881	0	0	3	7,878	0.00	任期付	0.65

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	340		旅費	近接地旅費	40
	需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	133		需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	133
	役務費	多目的倉庫電話使用料	74		役務費	多目的倉庫電話使用料	74
	委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産品ブランド化事業	2,070		委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,770
	負担金補助及び交付金	(負担金)兵庫県のり養殖技術者研修会負担金	3		負担金補助及び交付金	(負担金)兵庫県のり養殖技術者研修会負担金	3
	負担金補助及び交付金	(財計)漁業操業安全推進事業など(39,200)			その他	報償費・使用料(財計)漁業操業安全推進事業など(39,200)	531
	合計(A)		2,620		合計(B)		2,551

予算増減(B)-(A)	-69	主な理由	明石産水産物の調理教室の委託料及び(仮称)明石市地産地消に関する条例制定の報償費は増となったが、一部事業を他課に振り替えたことにより、総額では減となった。
-------------	-----	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	栽培漁業推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150003000-010				
		予算所管課	産業振興部農水産課						
		連絡先	(078)918-5017						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	農林水産業費	連絡先						
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法					
	事業	栽培漁業推進事業							
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	水産業振興計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水産資源 マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量が変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流する。 (実績) H25: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流。 H26: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流。 H27: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流。				
	②兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場(禁漁区)の適切な管理を行う。				
	③マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好適地へ投入する。 明石市地先海域へタコツボ3,100個を投入する。 (実績) H25: 明石地先海域へタコツボ3,200個を投入。 H26: 明石地先海域へタコツボ3,100個を投入。 H27: 明石地先海域へタコツボ2,977個を投入。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	4,081	6,225	10,306	0	0	0	10,306	正規	0.55	7/11/1	0.00
27当初予算	4,092	4,510	8,602	0	0	0	8,602	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,092	4,510	8,602	0	0	0	8,602	任期付	0.00	合計	0.55

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,608	需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,608		
委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474		
合計(A)			4,092	合計(B)			4,092

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	のり養殖緊急支援対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-011	
		予算所管課	産業振興部農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等	のり養殖緊急支援対策事業交付要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助交付要綱ほか		
	事業	のり養殖緊急支援対策事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	3 産業・観光分野		委託	指定管理		
個別計画	水産業振興計画					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	のり養殖業を営む漁業者(G号沈没による油濁被害を受けたのり養殖業者) 急激な経営の悪化に対処するため緊急の支援を行い、経営の再建及び安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により、豊かな海づくり資金(災害資金)の融資を受けた漁業者に利子補給及び、信用保証料を補助する(平成27年度まで)。同じく、農林漁業セーフティネット資金の利子補給を行う(平成29年度まで)。				
	H28:	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	円(295件)		
		豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	円(295件)		
		農林漁業セーフティネット資金利子補給	2,588千円(279件)		
	(実績)				
	H25	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	4,009千円(295件)		
		豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	1,466千円(295件)		
		農林漁業セーフティネット資金利子補給	7,352千円(279件)		
	H26:	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	1,880千円(295件)		
		豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	603千円(295件)		
	農林漁業セーフティネット資金利子補給	5,654千円(279件)			
H27:	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	182千円(295件)			
	豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	1千円(295件)			
	農林漁業セーフティネット資金利子補給	4,070千円(279件)			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	8,137	3,735	11,872	0	0	0	11,872	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,274	2,870	7,144	0	0	0	7,144	任期付	0.00	合計	0.35
28当初予算	2,588	2,870	5,458	0	0	0	5,458				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	のり養殖漁業に係る融資利子等の補助		4,274		負担金補助及び交付金	のり養殖漁業に係る融資利子等の補助	2,588
		合計(A)			4,274		合計(B)		2,588

予算増減(B)-(A)	-1,686	主な理由	農林漁業セーフティネット資金のみ貸付継続中(償還期間10年)であり、融資残高減少に伴う利息の減
-------------	--------	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	世界ブランド化事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
			予算所管課	産業振興部産業政策課						
			連絡先	(078)918-5098						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	農林水産業費	連絡先							
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度				
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等							
	事業	世界ブランド化事業								
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石産品の知名度を、アジアを始め世界に広めて輸出を促進させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	取扱高	明石から海外に出る取扱高	30	百万	1000

事業内容	卸売市場指定管理者と連携し、マレーシア等海外においてキャンペーンを開催するなど知名度の向上をめざす。				
-------------	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	458	0	458	0	0	0	458	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	マレーシア等渡航費	258
					委託料	パンフレット作成	200
	合計(A)		0		合計(B)		458

予算増減 (B)-(A)	458	主な理由	世界ブランド化事業の旅費・委託料の増
-------------------------	-----	-------------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	漁港管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-012				
		予算所管課	産業振興部農水産課						
		連絡先	(078)918-5017						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	農林水産業費	連絡先						
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	漁港管理費	根拠法令・要綱等	漁港漁場整備法					
	事業	漁港管理事業							
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
個別計画	水産業振興計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	林崎漁港を主とする市管理の4漁港 利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①漁港の維持管理事業				
	■漁港施設機能強化事業：(林崎漁港) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、漁港施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化対策などにより施設の機能強化に取り組む。				
	■海岸堤防等老朽化対策事業：(林崎漁港：漁港区域内海岸保全施設) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、海岸保全施設の老朽化点検結果に基づく機能保全管理計画に従って、施設の保全管理に取り組む。				
	■H23年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。(林崎漁港・魚住漁港)				
	・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認				
	(実績)				
	H24：林崎漁港内の浮桟橋を撤去。 H25：魚住漁港の消波ブロック積み替え工事を施工。 H26～27：林崎漁港施設耐震機能診断 H27：林崎漁港海岸保全施設老朽化診断				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他
26決算	12,202	5,810	18,012	0	0	0	18,012							
27当初予算	30,067	4,100	34,167	7,500	0	8,588	18,079							
28当初予算	44,387	4,100	48,487	12,000	12,000	8,592	15,895							
								任期付	0.00	合計	0.50			

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,190	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,190		
役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	10	役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	10		
委託料	漁港施設等耐震機能診断・漁港緑地等環境保全維持作業	19,800	委託料	漁港施設等耐震詳細設計・漁港緑地等環境保全維持作業	32,800		
工事請負費	林崎漁港内街路灯維持補修工事・漁港施設補修工事	7,400	工事請負費	林崎漁港内街路灯維持補修工事・漁港施設補修工事	8,900		
負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	617	負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	437		
合計(A)			30,067	合計(B)			44,387

予算増減(B)-(A)	14,320	主な理由	林崎漁港施設機能強化事業 詳細設計委託料の増 林崎漁港 深淺測量・底質調査委託料の増 林崎漁港 防舷材設置工事費の増
--------------------	--------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	沿岸漁場整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-013	
		予算所管課	産業振興部農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	沿岸漁業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱		
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業				
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	水産業振興計画		委託	指定管理		○

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市沿岸海域 漁場環境 漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①「水産多面的機能発揮活動支援事業」（平成28年度～平成32年度） 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、浅場での海底耕耘、二枚貝放流や魚食文化の伝承等の漁業者を中心とした活動を支援する。 市が事業費の約4分の1の500万円を負担。 (国費50/100 県費25/100 市費25/100) ※H26年度から「環境・生態系保全活動支援事業」から「水産多面的機能発揮活動支援事業」に名称変更された。				
	②鹿之瀬漁場開発協議会 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている。 (通常会費10万円、事業負担金490万円。) ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。 (実績) H27年: ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蟄集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	10,238	6,640	16,878	200	0	0	16,678	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	10,583	5,330	15,913	200	0	0	15,713	任期付	0.00	合計	0.65
28当初予算	10,583	5,330	15,913	200	0	0	15,713				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	100		旅費	近接地旅費	100
需用費	消耗品費	230	需用費	消耗品費	230		
使用料及び賃借料	備船料	160	使用料及び賃借料	備船料	160		
負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,093	負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,093		
負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	5,000	負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	5,000		
合計(A)			10,583	合計(B)			10,583

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	漁業経営構造改善事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150003000-014			
		予算所管課	産業振興部農水産課					
		連絡先	(078)918-5017					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	農林水産業費	連絡先					
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	沿岸漁業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	産地水産業強化支援事業実施要綱、産地水産業強化支援事業交付要綱、兵庫県農林水産部補助金交付要綱、水産資源回復対策施設整備費補助要綱				
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	水産業振興計画		委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内ノリ養殖業協業体が輸入品に対し品質面・価格面に対抗できるよう経営体質を強化する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	「漁業経営構造改善事業」 ノリ養殖業をはじめとする漁業の経営体質強化に向けた漁業関係施設の導入に対する補助金の交付(国費50/100 県費6~7/100)				
	(H28.3月補正分)→H28年度へ繰越分: ノリ養殖関連施設整備:ノリ加工場(付帯施設)、燃油タンク				
	H28年度分: 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 ノリ養殖関連施設整備:冷蔵庫、ノリ選別場整備				
	(実績) H23:大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 4件				
	(H24.3月補正分)→H24年度へ繰越分: 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 3件 ノリ高性能刈取船導入 2件				
	H24当初分:事業なし				
(H25.3月補正分)→H25年度へ繰越分: ノリ高性能刈取船導入 4件					
(H26.3月補正分)→H26年度へ繰越分: 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 1件 ノリ高性能刈取船導入 1件					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	69,200	6,225	75,425	69,180	0	0	6,245	正規	0.60	非常勤	0.00
27当初予算	168,130	4,920	173,050	169,500	0	0	3,550	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	246,790	4,920	251,710	248,850	0	0	2,860	任期付	0.00	合計	0.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	130		旅費	近接地旅費	130
負担金補助及び交付金	(補助金) ノリ養殖業経営構造改善事業	168,000	負担金補助及び交付金	(補助金) ノリ養殖業経営構造改善事業	246,660		
合計(A)			168,130	合計(B)			246,790

予算増減 (B)-(A)	78,660	主な理由	大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入・ノリ養殖関連施設整備:ノリ加工場(付帯施設)、燃油タンク、冷蔵庫、ノリ選別場整備への補助金の増
-----------------	--------	------	---